

<NPO法人ビルまちづくりステーション船橋防災関連プロジェクトチーム>【事業提案型・1年目】

地震による防災（液状化等）の調査・提言、知識普及および広報事業

【支援金確定額：49,762円 支援率：50%】

記入日：平成27年3月25日

■どのような活動をしている団体ですか？

1. 市民参加による市民・行政との協働によるまちづくりとNPOとの連携。
2. 緑化・芝生化活動：校庭（小・中学校）、園庭（幼稚園等）の芝生化を推進。
3. 教育・啓発活動：まちづくりを中心とした講習会開催による教育・啓発を行っています。
4. 防災および被災地支援活動
 - ・2011年3月に発生した東日本大震災への被災地支援等。
 - ・液状化被害の減災を目的とし液状化対策プロジェクトを立ち上げ減災に向けた自治体・地域住民への情報提供。現地技術調査等。



【中央公民館事業 液状化被害を学ぶ】

■事業提案型支援金をどのように活用されましたか？

- ① 昨年度実施の地震防災の液状化に関する基礎的知識の普及の成果に基づき、今年度は船橋市の「液状化被災の実態調査」を実施しました。調査は船橋市の危機管理課をはじめ道路管理課、都市計画課、下水道河川管理課などの協力により報告書として取りまとめました。
- ② 地震防災セミナーの開催：中央公民館で開催、危機管理課との共催で「船橋市における防災計画とその実践」や「事態調査結果の報告」等を行いました。
- ③ 上記実態調査結果を小冊子として取りまとめ、市民の方々に広く広報。



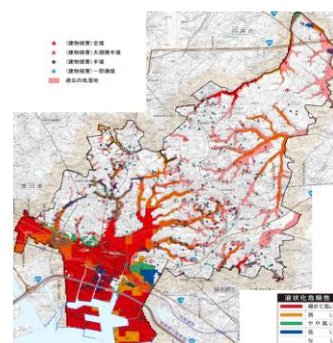
【実態調査セミナー
船橋の液状化被害はこうだった】

■事業を実施することで、どのような成果がありましたか？

家屋の被災状況、道路・上下水道・ガスなどのライフラインの被災状況等を調べました。

特に、家屋の被災は湾岸部の埋立地だけでなく、内陸部においても同数の被害がありました。

この結果を船橋市の地図上（右図）に表し、過去の地形、地盤、現在のハザードマップなどと比較することにより新たなことが解りました。



【ハザードマップと旧地形】

■今後の活動の抱負について

今後、この成果を踏まえて東京湾岸沿いのより広範囲の地域に生かすとともに、新たに土砂災害の問題に取り組み、自然災害に関する防災・減災に取り組んでいきたいと考えています。

■問い合わせ先：代表 花村 義久（はなむら よしひさ）

TEL：047-439-2082

E-mail：y-hanamura@nifty.com